



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 伯東株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7433 URL http://www.hakuto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 龍三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 和浩 TEL 03-3225-3412
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	26,439	△12.5	254	△78.0	407	△66.6	291	△65.0
28年3月期第1四半期	30,215	1.0	1,156	56.3	1,219	41.9	832	△8.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,328百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,324百万円 (124.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.38	—
28年3月期第1四半期	37.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	73,643	49,024	66.6	2,248.33
28年3月期	76,365	50,774	66.5	2,330.43

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 49,024百万円 28年3月期 50,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△8.3	700	△62.6	800	△58.1	500	△63.7	22.94
通期	128,000	10.1	3,300	13.5	3,400	18.3	2,300	13.0	105.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	24,137,213株	28年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,332,163株	28年3月期	2,349,593株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	21,795,888株	28年3月期1Q	21,914,497株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では経済情勢の底堅さが継続したものの、追加利上げに対する慎重さを維持しており、今後の成長性に確信がもてない様相が示されております。欧州においてはイギリスがEUからの脱退を国民決議するなど、経済情勢への不満が極度に高まっており、加えて頻発するテロの深刻化が心理的な不安を高める中で、経済の急減速が世界経済へ悪影響を及ぼす懸念が強まっております。アジアでは中国経済の成長率鈍化が明確化し、復調が期待できる材料に欠ける状態となっております。

これら世界経済が力強さを欠く中、我が国においては円高による企業業績の悪化懸念から株価が低迷いたしました。日銀によるマイナス金利政策は当面継続が見込まれているものの、経済の先行き不透明感が依然強いことから、企業の設備投資は低調が続いており、回復への道筋が見えにくい状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、自動車産業向け車載関連製品の需要は底堅く推移した一方で、中国の景気減速の影響により、エレベーター、エアコンなどの住宅関連製品向けとスマートフォン向けの電子部品、関連部材、及び製造用設備の需要が減少しました。また、政治経済の不安定さが強まる欧州においては、エレクトロニクス製品への購買意欲も旺盛さを欠く状況となっております。それらに加えて2016年に入ってから急速な円高の進行が最も深刻に影響してエレクトロニクス製品の輸出は伸び悩みました。工業薬品関連では、石油、紙・パルプ業界の縮小が続いており、石油化学製品についても新興国の経済減速の影響を受けて需要が低迷いたしました。

このような環境下において、当第1四半期連結累計期間は海外連結子会社及び外貨建て取引の換算に円高進行が大きく影響し、連結売上高は264億39百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

損益面につきましては、円高の影響により外貨建てをベースとした取引の利益率が著しく低下し、連結売上総利益は36億71百万円（同23.6%減）となりました。連結販売費及び一般管理費は、34億16百万円（同6.4%減）となり、連結営業利益は2億54百万円（同78.0%減）、連結経常利益は4億7百万円（同66.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億91百万円（同65.0%減）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、米国の自動車販売自体が引き続き堅調であることから、車載関連製品の需要は維持されたものの、急激な円高の進行により米ドルをベースとした取引については売上高及び利益率が著しく低下いたしました。また、これまで好調を維持してきた欧州向け複合事務機器用のパネルモジュールの出荷も伸び悩み、パソコンや白物家電市場向けコネクタも中国の景気減速により低調となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は190億55百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント損失は2億4百万円（前年同期はセグメント利益7億10百万円）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、国内市場において大型加速器の販売が伸長し、東南アジア子会社において露光装置、ラミネーター等の機器販売が好調となりましたが、真空関連装置については台湾半導体製造メーカーの生産活動が停滞気味となった影響を受けて今期は低調となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は49億19百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は1億85百万円（同12.7%減）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、全般的に石油需要が減少傾向にあることや、大手製紙業の減産実施の影響により当社取扱薬品の使用量が減少傾向にあることから、石油・石油化学の触媒への需要は低調となったものの、重合禁止剤や酸性ガス吸着用アミン等の販売は堅調に推移いたしました。また、着色剤・定着剤の売上高はやや減少したものの、円高の影響により利益率が上昇いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億60百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は2億41百万円（同34.8%増）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1億74百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は4百万円（同25.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が27億21百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が33億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が52億97百万円、投資有価証券が10億74百万円減少したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して17億49百万円減少し、490億24百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が9億17百万円、その他有価証券評価差額金が7億60百万円減少したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは48億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億13百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは8億9百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して33億円増加し、当第1四半期末は116億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加7億16百万円等の支出要因がありましたが、売上債権の減少45億75百万円、仕入債務の増加7億44百万円により、営業活動によるキャッシュ・フローは48億円の収入となりました。なお、前年同四半期には売上債権の減少等により34億21百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

事業譲受による支出1億35百万円、有形固定資産の取得による支出50百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2億13百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には投資有価証券の取得による支出等により、32百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入95億30百万円等の収入がありましたが、短期借入金の返済による支出95億28百万円、配当金の支払額4億13百万円、長期借入金の返済による支出4億1百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは8億9百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、配当金の支払額等により、7億4百万円の支出となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、平成28年4月28日に公表いたしました平成29年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成28年7月29日に公表いたしました「第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産（建物（附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当事業年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態を改めて検討したところ、主たる資産である太陽光発電所は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は25百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,366	11,667
受取手形及び売掛金	33,550	28,253
商品及び製品	15,840	16,216
仕掛品	49	53
原材料及び貯蔵品	508	567
繰延税金資産	746	714
その他	1,629	1,674
貸倒引当金	△35	△19
流動資産合計	60,655	59,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,034	1,019
機械及び装置（純額）	2,281	2,267
土地	3,080	3,080
その他（純額）	453	410
有形固定資産合計	6,850	6,777
無形固定資産		
無形固定資産	1,109	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	7,329	6,255
退職給付に係る資産	12	15
繰延税金資産	30	34
その他	438	433
貸倒引当金	△60	△61
投資その他の資産合計	7,749	6,677
固定資産合計	15,709	14,516
資産合計	76,365	73,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,762	12,581
電子記録債務	2,547	2,989
短期借入金	2,300	2,128
リース債務	44	42
未払法人税等	460	224
賞与引当金	927	403
製品保証引当金	12	12
その他	1,937	2,337
流動負債合計	20,993	20,721
固定負債		
長期借入金	2,498	2,194
リース債務	29	18
繰延税金負債	1,664	1,321
役員退職慰労引当金	22	23
退職給付に係る負債	371	328
その他	10	10
固定負債合計	4,597	3,897
負債合計	25,590	24,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	35,756	35,609
自己株式	△4,109	△4,092
株主資本合計	47,035	46,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,410	2,649
繰延ヘッジ損益	△28	6
為替換算調整勘定	831	△85
退職給付に係る調整累計額	△474	△452
その他の包括利益累計額合計	3,738	2,118
純資産合計	50,774	49,024
負債純資産合計	76,365	73,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	30,215	26,439
売上原価	25,408	22,768
売上総利益	4,806	3,671
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,192	1,146
賞与引当金繰入額	436	324
退職給付費用	126	116
その他	1,894	1,828
販売費及び一般管理費合計	3,649	3,416
営業利益	1,156	254
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	145	171
持分法による投資利益	12	20
その他	14	18
営業外収益合計	176	212
営業外費用		
支払利息	17	12
為替差損	77	39
その他	18	9
営業外費用合計	113	60
経常利益	1,219	407
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,219	407
法人税等	387	116
四半期純利益	832	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	832	291

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	832	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	△760
繰延ヘッジ損益	14	35
為替換算調整勘定	203	△917
退職給付に係る調整額	△28	22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	491	△1,620
四半期包括利益	1,324	△1,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,324	△1,328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,219	407
減価償却費	254	211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△420	△515
受取利息及び受取配当金	△149	△174
支払利息	17	12
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△20
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	2,624	4,575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△270	△716
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	744
その他	460	487
小計	3,739	5,006
利息及び配当金の受取額	159	187
利息の支払額	△17	△12
法人税等の支払額	△459	△381
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,421	4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	316	—
有形固定資産の取得による支出	△55	△50
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△40	△16
投資有価証券の取得による支出	△253	△3
事業譲受による支出	—	△135
その他	1	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,621	9,530
短期借入金の返済による支出	△7,071	△9,528
リース債務の返済による支出	△17	△12
長期借入金の返済による支出	△734	△401
自己株式の増減額 (△は増加)	12	15
配当金の支払額	△515	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△704	△809
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,769	3,300
現金及び現金同等物の期首残高	12,127	8,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,896	11,667

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	23,191	4,465	2,552	178	30,389
セグメント利益	710	212	179	6	1,108

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	19,055	4,919	2,460	174	26,609
セグメント利益	△204	185	241	4	227

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント計	30,389	26,609
セグメント間取引消去	△174	△169
四半期連結財務諸表の売上高	30,215	26,439

(単位：百万円)

利益	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント計	1,108	227
のれんの償却額	△1	△4
その他の調整額	49	31
四半期連結財務諸表の営業利益	1,156	254

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、有形固定資産（建物（附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当事業年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態を改めて検討したところ、主たる資産である太陽光発電所は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ電子部品事業で26百万円、電子・電気機器事業で2百万円、工業薬品事業で5百万円増加しております。